

経営学教育に関する理論的・実践的研究

A Theoretical and Practical Study of Management Education

研究代表

鈴木 由紀子

SUZUKI Yukiko

所 管：情報科学研究所

研究期間：平成30年度～令和元年度

研究代表者：鈴木 由紀子（本学教授）

研究分担者：坂本 義和（本学教授），柴田 明（本学准教授），
宇田 理（青山学院大学教授）

研究の目的・概要

経営実践の多元化・多様化が進む一方、経営学とその教育の多元化・多様化の進捗ははなはだ心もとない。その背後には、経営学が提供してきた知識が、大前提として経営者やマネジメントの視点・立場からの経営実践とその現象の記述に終始していたことが大きい。経営学を学ぶ人々の目的が経営者になることでも、マネジメントする側としての振る舞いに終始するわけではない。むしろ、従業員や一消費者としての生活者の立場で経営学を学ぶ場合の方が多い。

加えて、1980年代以降、より専門分化した経営学は、経営実践のための実践的知識を提供するよりも、経営現象の断片に潜むロジックの実証・解明に偏向していることも背景にある。かかる偏向は、経営学のサイエンスとしての地位を引き上げつつも、経営実践との距離を生み、経営学教育の実質的意味が問われている。こうした問題は、1983年に全国四系列（経営学、商学、会計学、経営情報科学）教育会議として始まり、2010年には全国ビジネス系大学教育会議と名称変更されながら、現在まで議論が重ねられており、生活者の視点に立った経営学なども提言されているが、その成果が日本の経営学教育に十分反映されていないことも背景にある。

さて、本学の経営学教育を顧みたときに、2つの問題が横たわっている。ひとつは、経営学の新しい潮流を踏まえた経営学教育になっていないことである。いまひとつは、教授されている経営学の内容およびカリキュラムが、その教授法も含めて現代の学びのニーズに適っていないことである。

前者の経営学の新しい潮流を踏まえた経営学教育になっていない点に関しては、近年のM. J. ハッチが執筆した組織論のテキストに顕著に見られる「企業組織をすでにそこに在るもの」として見る構造論的なアプローチを飛び越え、企業が組織化されていく構造化のプロセスを扱ったり、社会の制度的な諸力が企業行動に及ぼす影響を扱ったり、組織を人間が扱う

モノ（道具）として見るのではなく、個人や集団のアイデンティティの構成物と見る、一部の論者がポストモダンと言うアプローチにまで及んでいる。こうした新しい視点は、冒頭に述べた生活者の立場で経営学を学ぶ場合を包摂したもので、これらを踏まえて、経営学教育の理論的側面を再考すべき時期に来ており、本研究では、そこに正面から踏み込もうとするものである。後者の現代の学習ニーズに適っていない点に関しては、大きく2つの指摘ができる。第1に、経営実践の多元化・多様性にあつたカリキュラムになっていないことである。例えば、経営学が対象としてきた企業の範囲は、ほとんどにおいて営利企業のそれであり、ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）への関心の高まりにもかかわらず、教育すべき要件に十分組み入れられていない。次元は異なるが、1990年代以降のIT革命以降に出てきたウェブ・ビジネスにもいえることである。単に、技術進化のみで捉えられているが、社会のあり様（例えば、企業と顧客の関係、顧客と顧客の関係など）を大きく変えており、それらを踏まえて、教授すべき経営学が射程に入れるべき範疇の再定義が求められている。第2に、ICTを活かした学びの空間が構築されていないことである。昨今、eラーニングなどのITツールを使用しながら、学生の能動的な学びの空間を活かすためのアクティブ・ラーニングの取り組みが喧しい。本学では一部の教員のみがそれを取り入れた教授法を開発しているに留まっている。本研究では、そうした教授法の導入および、それに関わる教育コンテンツの開発も含めた実践的研究を進めていく。こうしたアプローチは、今春、定置された日大憲章に適した経営学教育を行っていく上で大変意義のあるものと思われる。

活動経過報告

本年度は、令和2年度のカリキュラムの改定に伴い、初年次用経営学テキストも刷新するにあたり、経営学教育における初学者対象のテキストの在り方を引き続き検討した。すでに経営学科においてコア科目と定められている経営管理論、経営戦略論、経営組織論をベースに経営管理、企業戦略、事業戦略、マイクロ組織論（マネジメント）、マクロ組織論（組織構造）、企業のガバナンスを初学者に修得が必要とされる主要テーマと位置づけ、理論的研究に関しては、共同研究者が在外研究中および転籍のため個々に研究を進め、メール等での意見交換を中心に行った。

つぎに、本研究プロジェクトのテーマでもあるICTを活用した経営学教育の場の創出のために、eラーニングNUeの活用の可能性を探るため、本年度も同様に経営学 I の前期15回の講義を5回ずつ3つのセクションに分け、各セクション終了時に、NUe上で確認テストを行った。

さらに、経営学教育における実践的研究の一環として、トップマネジメントが何を考えどのような実務を行っているのかを把握することをめざした。特に、本学が日本で最も多くの社長を輩出していること生かし、本学の初学者が経営学をより身近なものと感じられるように、以下の本学卒業の経営者にインタビュー調査を行った。

2019年8月29日八光自動車工業株式会社代表取締役、池田淳八氏

2019年9月12日株式会社江戸屋代表取締役社長、濱田捷利氏

2019年9月25日フマキラー株式会社代表取締役社長、大下一明氏

2019年9月30日アサヒ防災設備株式会社代表取締役、中村理氏

2019年10月30日セントラルスポーツ株式会社代表取締役会長，後藤忠治氏

2019年11月11日ドーバー洋酒貿易株式会社代表取締役会長，和田泰治氏

2019年11月27日軽井沢ブルワリー株式会社代表取締役社長，和田泰治氏代理和田誠司氏

主な質問としては，会社組織について質問（会社概要，事業内容，創業，歴史，経営状況，今後の経営展望）および経営者個人への質問（現在の役職に就いた経緯，経営者の一日，一週間，一年単位で働き方，経営者として心がけている事，在学時代を振り返って）であり，いずれの方にも丁寧な説明を頂き，最後に在学生へのメッセージも頂いた。これらの成果をコラム的にテキストに取り入れることによって，経営学理論の理解を促すことが期待できる。

ビデオ撮影の許可も頂いた方のインタビューは，eラーニングなどでの視聴する機会にも活用していきたいと考えている。